

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第109期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 合同製鐵株式会社

**【英訳名】** Godo Steel,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

**【電話番号】** (06)6343-7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 上 地 秀 典

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

**【電話番号】** (06)6343-7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 上 地 秀 典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	64,072	65,610	130,997
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	75	1,905	1,825
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	238	1,262	2,528
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	432	1,949	2,076
純資産額 (百万円)	84,660	83,153	81,989
総資産額 (百万円)	155,664	155,267	154,120
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額 ( ) (円)	1.48	7.82	15.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	48.9	48.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,539	2,600	2,264
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,059	1,625	3,421
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,356	1,078	5,472
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,650	4,577	4,680

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	1.98	2.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 はマイナスを示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の事業）

合鐵ファイナンス株式会社は清算終了により、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社3社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第108期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当上半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から一時的な落ち込みが見られたものの、企業収益の持ち直しと雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかながらも景気回復基調が続きました。

普通鋼電炉業界におきましては、復興及び2020年の東京オリンピック・パラリンピック等、国内の建設関連需要は堅調ですが、建設現場における人手不足等が解消せず工事遅延が多発するといった問題が生じております。また、円安環境下において、原燃料や電力等の諸コストが高位で推移するなど、コスト負担増が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、経営基盤の再構築に向け、7月より品種別の事業部的経営体制をスタートさせ、製造・販売・購買が一体となって、マーケットの変化に即応する業務運営に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、鋼材販売数量はほぼ前年同期並みでしたが、当社の鋼材販売価格が前年同期比トン当たり4千9百円上昇したことにより、売上高は656億10百万円と前年同期比15億38百万円の増収となりました。こうした販売価格の改善と従来からのコスト低減努力の継続により、営業利益は前年同期比12億47百万円増益の14億46百万円、経常利益は前年同期比18億29百万円増益の19億5百万円、四半期純利益は前年同期比15億円増益の12億62百万円となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

##### <鉄鋼事業>

鉄鋼事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比15億29百万円増収の653億60百万円、営業利益は前年同四半期比12億42百万円増益の12億88百万円の利益計上となりました。

##### <その他の事業>

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2百万円減収の3億12百万円、営業利益は前年同四半期比5百万円増益の1億66百万円の利益計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(23億42百万円)等により、前連結会計年度末(1,541億20百万円)から11億46百万円増加し、1,552億67百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少(5億98百万円)及び未払消費税等の増加(5億49百万円)等により、前連結会計年度末(721億31百万円)から17百万円減少し、721億13百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上(12億62百万円)等により、前連結会計年度末(819億89百万円)から11億64百万円増加し、831億53百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から48.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは26億円の収入（前年同四半期は15億39百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益18億50百万円及び減価償却費16億79百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは16億25百万円の支出（前年同四半期は20億59百万円の支出）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出16億49百万円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは10億78百万円の支出（前年同四半期は23億56百万円の収入）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出20億97百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、45億77百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,380	7.22
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,790	3.38
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	4,117	2.40
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルスモールキャップパリュートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,892	2.27
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,279	1.91
東京鐵鋼(株)	栃木県小山市横倉新田520	2,688	1.57
計		77,048	44.94

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。
- 2 上記のほか、当社保有の自己株式10,078,538株(持株比率5.88%)があります。
- 3 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)から、平成26年10月6日付で提出された大量保有に係る変更報告書をもって、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	10,179	5.94
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	979	0.57



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,078,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,675,000	160,675	-
単元未満株式	普通株式 699,113	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	160,675	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	10,078,000	-	10,078,000	5.88
計		10,078,000	-	10,078,000	5.88

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680	4,577
受取手形及び売掛金	28,274	30,617
たな卸資産	22,210	20,881
その他	693	595
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	55,858	56,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,413	11,164
機械装置及び運搬具(純額)	13,918	13,823
土地	50,818	50,796
その他(純額)	277	393
有形固定資産合計	76,428	76,177
無形固定資産		
	268	212
投資その他の資産		
投資有価証券	19,099	20,181
その他	2,573	2,130
貸倒引当金	109	107
投資その他の資産合計	21,564	22,204
固定資産合計	98,261	98,594
資産合計	154,120	155,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,896	17,297
短期借入金	19,750	20,048
未払法人税等	271	391
賞与引当金	986	1,086
その他	5,488	6,523
流動負債合計	44,392	45,347
固定負債		
長期借入金	15,515	14,419
役員退職慰労引当金	133	106
退職給付に係る負債	1,817	1,899
その他	10,271	10,340
固定負債合計	27,738	26,765
負債合計	72,131	72,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	28,523	29,026
自己株式	1,991	1,992
株主資本合計	71,314	71,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,636
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	2,613	2,613
退職給付に係る調整累計額	160	141
その他の包括利益累計額合計	3,655	4,113
少数株主持分	7,019	7,223
純資産合計	81,989	83,153
負債純資産合計	154,120	155,267

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	64,072	65,610
売上原価	58,736	59,089
売上総利益	5,335	6,521
販売費及び一般管理費	5,136	5,074
営業利益	199	1,446
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	113	128
受取賃貸料	141	136
持分法による投資利益	-	416
その他	46	32
営業外収益合計	302	714
営業外費用		
支払利息	179	156
持分法による投資損失	143	-
その他	103	99
営業外費用合計	425	256
経常利益	75	1,905
特別損失		
固定資産除却損	7	54
損害補償損失	17	-
特別損失合計	24	54
税金等調整前四半期純利益	50	1,850
法人税等	208	343
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	158	1,506
少数株主利益	80	244
四半期純利益又は四半期純損失( )	238	1,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	158	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	418
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	590	442
四半期包括利益	432	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	1,719
少数株主に係る四半期包括利益	35	229

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	50	1,850
減価償却費	1,725	1,679
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	114	129
支払利息	179	156
持分法による投資損益（は益）	143	416
固定資産売却損益（は益）	-	0
固定資産除却損	7	54
売上債権の増減額（は増加）	4,758	2,342
たな卸資産の増減額（は増加）	2,778	1,328
仕入債務の増減額（は減少）	5,834	575
その他	645	1,229
小計	1,217	2,833
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	173	156
法人税等の支払額	287	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539	2,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,089	1,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	22
その他	29	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,059	1,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,700	300
長期借入れによる収入	3,150	1,000
長期借入金の返済による支出	4,215	2,097
配当金の支払額	242	242
自己株式の取得による支出	0	1
少数株主への配当金の支払額	21	25
その他	13	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,356	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,242	103
現金及び現金同等物の期首残高	4,851	4,680
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,650	4,577



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

合鐵ファイナンス株式会社は清算終了により、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が594百万円減少し、退職給付に係る負債が134百万円増加し、利益剰余金が517百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	13,569百万円	12,498百万円
仕掛品	249百万円	304百万円
原材料及び貯蔵品	8,391百万円	8,079百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
連結従業員(住宅資金)	54百万円	52百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	2,964百万円	2,887百万円
給料手当	492百万円	498百万円
賞与引当金繰入額	199百万円	256百万円
退職給付引当金繰入額	51百万円	-百万円
退職給付費用	-百万円	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,650百万円	4,577百万円
現金及び現金同等物	3,650百万円	4,577百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	63,830	315	64,146	74	64,072
セグメント利益	45	160	206	7	199

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	65,360	312	65,673	62	65,610
セグメント利益	1,288	166	1,454	7	1,446

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	1円48銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )	238百万円	1,262百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	238百万円	1,262百万円
普通株式の期中平均株式数	161,392,400株	161,377,173株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第109期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	242百万円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。